

平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)



平成 18 年 4 月 27 日

会社名 株式会社 ソルクシーズ (コード番号 : 4284 JASDAQ)
 (URL <http://www.solxyz.co.jp>)
 問合せ先 代表者役職 代表取締役社長
 氏名 長尾 章
 責任者役職 取締役管理本部長 T E L (03) 3740 - 0700
 氏名 秋吉 邦彦

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 四半期の業績については公認会計士または監査法人による監査を受けておりません。

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期の連結財務・業績の概況 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期 (当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年第 1 四半期	1,887	(0.7)	134	(7.0)	134	(6.1)	4	(91.2)
17 年第 1 四半期	1,873	(15.8)	125	(132.3)	127	(169.6)	47	(105.6)
(参考) 17 年 12 月期	8,055		501		497		231	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18 年第 1 四半期	0	53		
17 年第 1 四半期	7	08		
(参考) 17 年 12 月期	31	89		

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 2. 18 年第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益は、平成 18 年 2 月 17 日における株式分割 (1 : 1.2) が期首に行われたものとして算出した期中平均株式数 (自己株式を除く) 7,890,453 株に基づいて算出しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報]

景気の回復は着実に進み、IT 投資も金融関連を中心に拡大基調にあります。
 当社グループの当四半期の売上高につきましては、こういった事業環境を背景に、
 金融分野への要員シフトの推進
 昨年末に設立した株式会社イー・アイ・ソルの営業開始
 などを実施し、期初に実施した営業体制の再編の効果もあって前年同四半期比 0.7% 増の 1,887 百万円を計上いたしました。
 業種別には各業種の需要動向に加え、当社グループ内の要員シフトの影響もあって、生損保、クレジット・リース、証券、銀行などの金融関連向けの売上が増加し、通信、官公庁、流通、その他産業向けおよび機器販売の売上は減少しております。
 利益面では証券、銀行向けが好調であったほか、官公庁、流通などの非金融分野でも受注条件の改善が進み、全体として売上総利益は 344 百万円 (前年同四半期比 4.3% 増) となりました。販管費は新しく設立した株式会社イー・アイ・ソルの営業開始に伴う増加等により 210 百万円 (前年同四半期比 2.7% 増) となり、営業利益、経常利益はそれぞれ 134 百万円 (前年同四半期比 7.0% 増)、134 百万円 (前年同四半期比 6.1% 増) と増加いたしました。

た。

なお、特別損失として遊休化していた研修施設用土地の減損損失 70 百万円を計上したため、法人税等を差引いた四半期純利益は 4 百万円（前年同四半期比 91.2%減）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年第1四半期	4,940	1,986	40.2	254 23
17年第1四半期	5,091	2,031	39.9	300 05
(参考) 17年12月期	5,163	2,092	40.5	315 08

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年第1四半期	144	153	163	858
17年第1四半期	273	8	261	1,006
(参考) 17年12月期	349	87	525	723

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

資産の部は、季節的要因で売掛金の減少と仕掛品の増加があったほか、有利子負債の削減に伴い現預金が減少したことや、また、固定資産の減損会計の適用で土地が 70 百万円減少したことなどにより、前期末と比べ 223 百万円減少し 4,940 百万円となりました。

負債の部は、金利上昇リスクに備えるため、有利子負債の削減と借入金利の長期固定化を引き続き推進しており、また、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことなどにより、前期末と比べ 120 百万円減少し 2,933 百万円となりました。

資本の部は、利益処分による配当金の支払や役員賞与の支払により剰余金が減少し、また自己株式の取得を進めたことで自己株式が増加したことなどにより、前期末と比べ 105 百万円減少し 1,986 百万円となりました。

(参考)

平成 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,850	285	77
通期	8,500	550	211

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 65 銭

なお、平成 18 年 4 月 19 日付で、割当先を SBI ホールディングス(株)と(株)インタートレードとし、割当株式数をそれぞれ 1,200,000 株、300,000 株とした第三者割当増資を実施しております。1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、この第三者割当による新株式 1,500,000 株の発行後の発行済株式数 (自己株式を除く) 9,315,287 株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 1 月 31 日に発表しております平成 18 年 12 月期における業績見通しは、上記のとおりであります。本見通しは現在の段階では変更していません。(尚、下記の[その他参考事項(1)]を御参照下さい)

[当社グループの四半期業績の特性]

当社グループの売上高および利益は、第 4 四半期 (10 月 ~ 12 月) に多く計上される傾向があります。また、上期 (1 月 ~ 6 月) 及び下期 (7 月 ~ 12 月) の構成をみた場合、売上高、利益とも下期の比重がやや大きい構成となっております。

この四半期毎および半期毎の業績変動は、当社グループの従来からある業界的特色であります。

[見通しに関する留意事項]

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確定要因や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。なお、リスクや不確実な要因には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等も含まれます。

[その他参考事項]

(1) 平成 18 年 4 月 3 日に、当社は SBI ホールディングス株式会社および株式会社インタートレードの両社と、業務提携および資本提携に関する契約を締結いたしました。資本提携につきましては、既存株主からの株式移動および平成 18 年 4 月 19 日付の第三者割当増資により、SBI ホールディングス株式会社は当社株式 2,000,000 株を、株式会社インタートレードは当社株式 500,000 株をそれぞれ保有しております。

また、業務提携により、証券会社を中心とする金融系顧客に対して、さらなる高度な業務ノウハウ、迅速かつ総合的なソリューション・SI サービスの提供を目指しておりますが、現時点におきましては、具体的な施策が確定していないため平成 18 年 12 月期の業績見通しは変更していません。

(2) 平成 18 年 3 月 30 日開催の第 26 期定時株主総会の決議に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員合わせて 244 名を対象にストックオプションを付与いたしました。目的は、取締役および従業員については、業績向上への意欲と士気を高めることを目的とし、監査役については、適正な監査に対する意識を高め、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的としております。

その概要は次の通りです。

新株予約権の発行日 平成 18 年 4 月 24 日

新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式 600,000 株

新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき 611円

新株予約権の行使期間

平成20年5月1日から平成25年4月30日まで

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年12月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成17年12月期
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		913,924	1,179,229	265,305	22.5	956,344
2. 受取手形及び売掛金		1,335,291	1,230,348	104,942	8.5	1,643,724
3. 有価証券		270,151	492,995	222,844	45.2	270,143
4. たな卸資産		376,111	266,093	110,018	41.3	193,098
5. 繰延税金資産		7,211	7,915	703	8.9	16,549
6. その他		132,757	73,955	58,802	79.5	115,780
7. 貸倒引当金		710	452	258	57.2	636
流動資産合計		3,034,737	3,250,086	215,349	6.6	3,195,004
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		103,637	115,183	11,546	10.0	106,407
(2) 機械装置及び運搬具		42,334	45,089	2,754	6.1	38,884
(3) 工具・器具及び備品		9,404	11,364	1,959	17.2	9,928
(4) 土地		628,138	698,198	70,060	10.0	698,198
有形固定資産合計		783,514	869,836	86,321	9.9	853,418
2. 無形固定資産		95,847	94,747	1,100	1.2	93,435
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		550,793	325,046	225,746	69.5	556,326
(2) 繰延税金資産		268,038	260,310	7,727	3.0	260,613
(3) その他		207,537	286,294	78,757	27.5	204,602
(4) 貸倒引当金		2,020	2,020			2,020
投資その他の資産合計		1,024,349	869,632	154,717	17.8	1,019,521
固定資産合計		1,903,711	1,834,215	69,495	3.8	1,966,376
繰延資産		1,811	7,083	5,271	74.4	2,415
資産合計		4,940,260	5,091,385	151,125	3.0	5,163,795

有形固定資産の減価償却累計額は当四半期 453,908 千円 前年同四半期 434,089 千円 前連結会計年度 447,895 千円、減損損失累計額は当四半期 70,060 千円であります。

(単位：千円)

科 目	期 別 (平成18年12月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成17年12月期
			金額	増減率	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	598,540	530,191	68,349	12.9	594,654
2. 短期借入金	428,600	670,350	241,750	36.1	523,500
3. 一年以内償還予定 社債	120,000	20,000	100,000	500.0	120,000
4. 一年以内返済予定 長期借入金	226,212	281,571	55,359	19.7	213,412
5. 賞与引当金	154,706	156,621	1,914	3.7	
6. 役員賞与引当金	4,950		4,950		
7. その他	251,143	287,915	36,771	15.7	467,043
流動負債合計	1,784,152	1,946,649	162,496	8.3	1,918,610
固定負債					
1. 社債	220,000	340,000	120,000	35.3	240,000
2. 長期借入金	221,915	112,352	109,563	97.5	194,918
3. 退職給付引当金	600,031	550,075	49,956	9.1	593,076
4. 役員退職慰労引当金	80,830	67,671	13,159	19.4	77,657
5. その他	26,553	32,785	6,232	19.0	29,833
固定負債合計	1,149,330	1,102,883	46,446	4.2	1,135,486
負債合計	2,933,483	3,049,533	116,049	3.8	3,054,096
(少数株主持分)					
少数株主持分	19,920	10,678	9,242	86.5	16,857
(資本の部)					
資本金	650,000	650,000			650,000
資本剰余金	608,280	608,280			608,280
利益剰余金	971,868	868,409	103,459	11.9	1,018,589
その他有価証券評価差額金	9,391	4,164	5,226	125.5	13,052
自己株式	252,684	99,680	153,004	153.5	197,079
資本合計	1,986,855	2,031,173	44,318	2.2	2,092,842
負債、少数株主持分及び資本合計	4,940,260	5,091,385	151,125	3.0	5,163,795

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期)	増減		(参考) 平成17年12月期
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
売上高		1,887,479	1,873,687	13,791	0.7	8,055,799
売上原価		1,542,653	1,543,125	472	0.0	6,738,226
売上総利益		344,825	330,562	14,263	4.3	1,317,572
販売費及び一般管理費		210,734	205,240	5,493	2.7	815,941
1. 役員報酬		42,522	36,639	5,883	16.1	159,037
2. 給与手当		58,094	68,179	10,085	14.8	273,321
3. 賞与						62,513
4. 役員賞与引当金繰入額		4,950		4,950		
5. 賞与引当金繰入額		16,018	17,534	1,516	8.6	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		2,710	1,554	1,155	74.3	11,449
7. 退職給付費用		1,730	1,348	381	28.3	5,001
8. 法定福利費		10,820	9,905	914	9.2	47,727
9. 地代家賃		6,022	8,163	2,141	26.2	29,742
10. 貸倒引当金繰入額		151	119	31	26.8	293
11. その他		67,715	61,795	5,919	9.6	226,854
営業利益		134,091	125,321	8,770	7.0	501,631
営業外収益		8,526	11,763	3,237	27.5	27,808
1. 受取利息		3,947	712	3,235	454.0	2,992
2. 受取配当金			373	373		2,942
3. 不動産賃貸料						3,164
4. 金利スワップ評価益		3,138	3,083	54	1.8	6,096
5. 投資有価証券売却益						3,812
6. 貸倒引当金戻入益		77	10	66	616.6	
7. その他		1,363	7,583	6,220	82.0	8,802
営業外費用		7,652	9,904	2,252	22.7	31,537
1. 支払利息		6,170	7,806	1,635	21.0	21,875
2. 開業費償却額		312	312			1,248
3. 創立費償却額			67	67		474
4. 社債発行費償却額		291	1,108	816	73.7	4,433
5. その他		878	610	268	43.9	3,505
経常利益		134,966	127,180	7,785	6.1	497,902
特別損失		70,203	28,837	41,365	143.4	67,963
1. 固定資産除却損		143	28	114	406.9	19,969
2. 退職給付会計基準変更時 差異償却額			6,394	6,394		25,579
3. 減損損失		70,060		70,060		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額			22,414	22,414		22,414
税金等調整前四半期(当期)		64,762	98,342	33,580	34.1	429,939
純利益						
法人税、住民税及び事業税		52,872	46,575	6,296	13.5	203,046
法人税等調整額		4,620	1,522	3,098	203.6	13,379
少数株主損益(は益)		3,063	2,315	748	32.3	8,581
四半期(当期)純利益		4,205	47,929	43,723	91.2	231,690

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年12月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年12月期 第1四半期)	(参考) 平成17年12月期
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前四半期(当期)純利益	64,762	98,342	429,939
2.	減価償却費	10,811	15,902	61,877
3.	繰延資産償却額	603	1,488	6,156
4.	役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	3,172	8,117	1,869
5.	退職給付引当金の増減額(減少：)	6,954	18,495	61,496
6.	賞与引当金の増減額(減少：)	154,706	156,621	
7.	役員賞与引当金の増減額(減少：)	4,950		
8.	貸倒引当金の増減額(減少：)	74	108	293
9.	受取利息及び受取配当金	3,947	1,085	5,934
10.	支払利息	6,170	7,806	21,875
11.	金利スワップ評価損(評価益：)	3,138	3,083	6,096
12.	固定資産除却損	143	28	19,969
13.	減損損失	70,060		
14.	役員賞与の支払額	18,000	9,400	9,400
15.	売上債権の増減額(増加：)	308,432	205,940	207,434
16.	たな卸資産の増減額(増加：)	183,012	79,491	6,497
17.	仕入債務の増減額(減少：)	3,885	48,774	113,957
18.	未払消費税等の増減額(減少：)	4,490	8,506	18,312
19.	その他	135,571	85,075	51,082
	小 計	295,548	358,747	514,842
20.	利息及び配当金の受取額	3,384	489	6,036
21.	利息の支払額	6,667	8,520	22,612
22.	法人税等の支払額	147,564	77,483	148,917
	営業活動によるキャッシュ・フロー	144,701	273,232	349,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	定期預金の純増減額(増加：)	177,430	875	159,668
2.	出資による支出			5,000
3.	投資有価証券の取得による支出	617	602	229,501
4.	投資有価証券の売却による収入		15,000	29,306
5.	有形固定資産の取得による支出	6,948	4,261	17,820
6.	無形固定資産取得による支出	5,650		34,895
7.	貸付による支出	10,600	1,242	2,492
8.	貸付金の回収による収入	330	520	13,162
	投資活動によるキャッシュ・フロー	153,943	8,538	87,572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の純増減額(減少：)	94,900	68,787	215,637
2.	長期借入れによる収入	100,000		320,000
3.	長期借入金の返済による支出	60,203	105,487	411,080
4.	社債の償還による支出	20,000	20,000	20,000
5.	自己株式取得による支出	55,604		97,399
6.	配当金の支払額	32,926	67,694	101,275
	財務活動によるキャッシュ・フロー	163,633	261,968	525,392
	現金及び現金同等物の増加額(減少：)	135,011	19,803	263,616
	現金及び現金同等物の期首残高	723,283	986,899	986,899
	現金及び現金同等物の期末残高	858,294	1,006,702	723,283